

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの株式等 インド株マザーファンド インドの株式等 中国株マザーファンド 中国の株式等 アジア戦略日本株マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	<p>■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>■インド株マザーファンドの運用にあたってはアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用にあたってはスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。</p> <p>■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。</p> <p>■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>ベトナム株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>インド株マザーファンド</p> <p>■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>中国株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>アジア戦略日本株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

三井住友・ アジア4大成長国 オープン 【運用報告書（全体版）】

（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

第 **26** 期
決算日 2020年7月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率	投資信託	純資産額
	(分配落)	税金	込騰落	合	成			
	円	円	%			%	%	百万円
22期(2018年7月12日)	10,875	500	△10.8	132.90	△8.9	62.5	28.5	2,056
23期(2019年1月15日)	9,527	0	△12.4	119.76	△9.9	61.2	26.6	1,764
24期(2019年7月12日)	10,113	200	8.3	128.80	7.5	64.1	27.9	1,819
25期(2020年1月14日)	10,405	500	7.8	140.56	9.1	66.7	28.2	1,796
26期(2020年7月13日)	10,021	150	△2.2	130.39	△7.2	65.3	26.0	1,661

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、10/40 MSCI インディア インデックス30%、MCSI チャイナインデックス(円ベース)30%、TOPIX(東証株価指数)25%を組み合わせた合成指数で、設定時を100として2020年7月13日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率	投資信託
	騰落率	騰落率	合	成		
	円	%			%	%
(期首) 2020年1月14日	10,405	—	140.56	—	66.7	28.2
1月末	9,961	△4.3	133.41	△5.1	62.1	29.0
2月末	9,666	△7.1	128.31	△8.7	62.5	29.9
3月末	7,998	△23.1	104.14	△25.9	66.6	24.5
4月末	8,726	△16.1	114.34	△18.7	68.4	25.3
5月末	9,086	△12.7	117.81	△16.2	66.8	24.8
6月末	9,636	△7.4	123.34	△12.3	67.4	26.2
(期末) 2020年7月13日	10,171	△2.2	130.39	△7.2	65.3	26.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

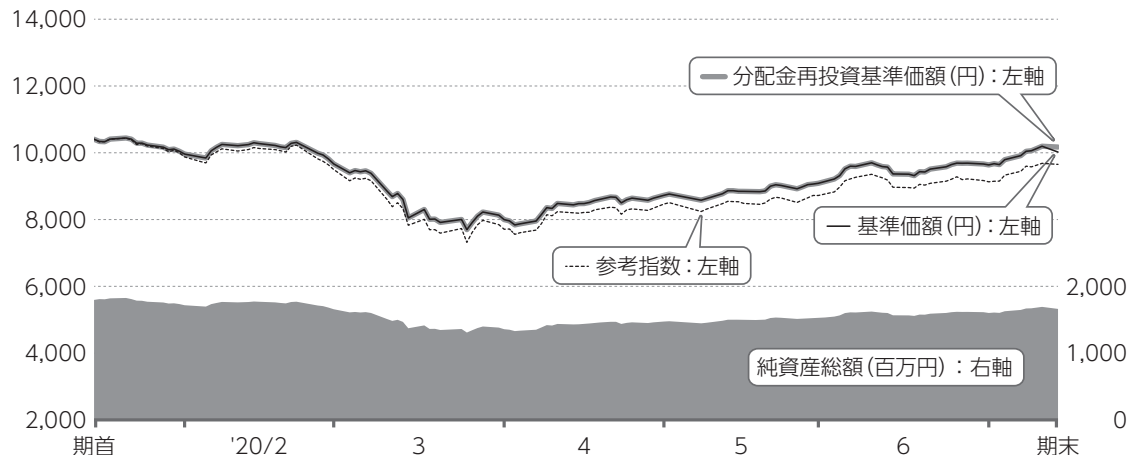
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,405円
期 末	10,171円 (分配金150円(税引前)込み)
騰 落 率	-2.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、10/40 M S C I インディアインデックス30%、M S C I チャイナインデックス(円ベース)30%、T O P I X (東証株価指数)25%を組み合わせ合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国*および日本の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

*主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

上昇要因

- 3月下旬から期末にかけて、世界各国が相次いで金融・財政政策を打ち出したことなどを受けて、投資対象国の株式が上昇したこと

下落要因

- 期初から3月中旬にかけて、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大や景気悪化懸念の高まりなどから、投資対象国の株式が大きく下落したこと
- 投資対象国の通貨が対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
ベトナム株マザーファンド	外国株式	-13.8%	13.9%
インド株マザーファンド	外国株式	-16.9%	27.3%
中国株マザーファンド	外国株式	+21.5%	30.9%
アジア戦略日本株マザーファンド	国内株式	-2.4%	23.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

期を通じてみると、中国株(中国本土市場、香港市場)は上昇したものの、インド、ベトナム、日本の株式市場は下落しました。

為替市場では、投資対象国の通貨は対円で下落しました。

ベトナム株式市場

中国で発生した新型コロナウイルスの感染がアジア地域を中心に拡大したことで、期初から3月中旬にかけ、ベトナム株式市場は大幅に下落しました。その後、欧州や米国にも感染が拡大しましたが、世界的の各国中央銀行が大規模な金融緩和策を発表し、また各国政府も景気下支えのための大規模な財政政策を発表したことから、株式市場は世界的に底打ちしました。ベトナム株式市場も3月下旬には底打ちから反発に転じました。

ベトナムは比較的早期にコロナウイルス対策を強化していたこともあり感染拡大が抑制され、4月下旬には概ね通常の経済活動を再開しました。ベトナム株式市場は6月上旬まで上昇し、その後は概ね横ばいの動きとなりました。

当期の市場の動きをVNインデックス(ベトナムドンベース)で見ると、期首に比べて9.8%の下落となりました。

インド株式市場

期初は、米中が貿易交渉で第一段階の合意に達したことなどで世界経済に対する懸念が後退し、グローバル主要株式市場が堅調に推移、インド株式市場も楽観的なムードでスタートしました。しかし、中国で旧正月(1月下旬)頃から新型コロナウイルスの感染拡大が明らかとなり、2月に入ると欧州やアジア、さらには北米や南米まで瞬く間に感染が広がったことから、世界経済が急速に悪化するとの見方が一気に強まりました。これを受けて2月下旬から3月下旬にかけて、インド株式市場は世界の主要株式市場と同様に急落しました。

インドでもパンデミック(世界的大流行)の影響により、3月下旬から全土の封鎖を決め、一部の地域を除いて封鎖は5月末まで続きました。ただし、インドの株式市場は全土封鎖を開始した3月下旬が底値となり、その後はRBI(インド準備銀行)や政府の緊急経済支援策、経済活動の再開への期待などから反発・上昇基調となりました。6月から期末にかけては経済指標などでも経済活動再

開の効果が徐々に確認されました。

当期の市場の動きをMSCIインド10/40グロス・トータルリターン指数(米ドルベース)でみると、期首に比べて14.9%下落しました。

香港株式市場

香港株式市場は、中国の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がり、世界景気の減速懸念が一段と強まったことから、期初から3月の前半にかけて下落しました。しかし、その後は、世界各国が相次いで金融・財政政策を打ち出したことや、欧米やアジアの一部で経済活動が段階的に再開されたことなどが好感され、期末にかけて大きく上昇しました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス(現地通貨建て)でみると、期首に比べて9.9%上昇しました。

国内株式市場

期初から2月中旬までは、米・イランの対立や中国での新型コロナウイルス感染拡大といった懸念材料はありましたが、米中貿易協議での部分合意や国内企業業績の改善期待が株価の下支え要因となり、国内株式市場は保ち合いで推移しました。

2月中旬から3月下旬にかけては、2019年10-12月期GDP(国内総生産)が前期比

7.1%減(年率換算)と急減したことや、新型コロナウイルスの世界的な拡散が嫌気されたことで、国内株式市場は大幅下落しました。3月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染患者数の増加が一服してきたことや、日米欧での大規模な金融緩和・経済対策の実施が好感され、戻りを試す展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)でみると、期首に比べて9.6%下落しました。

為替市場

●米ドル

米ドル・円相場は3月に乱高下しました。上旬は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米ドルが急落、中旬以降は世界的な市場混乱を受けて米ドル需要が高まり、米ドルが独歩高になりました。コロナウイルスによる経済の悪化を下支えするために米国で大規模な金融緩和、流動性の供給が行われたこともあり、期を通じてみると米ドル安・円高となりました。

当期の米ドル・円は、期首110円16銭から期末106円84銭と3円32銭の米ドル安・円高でした。

●ベトナムドン

ベトナムドン・円相場は米ドル・円相場に連れた動きとなりました。当期のベトナムド

ン・円は、100ベトナムドン当たり期首0円48銭から期末0円46銭と0円02銭のベトナムドン安・円高となりました。

●インドルピー

インドルピーは円に対して、期初から2月中旬にかけては、ほぼ横ばいで推移しました。しかし、新型コロナウイルスの問題から投資家のリスク回避姿勢が極端に強まったこともあり、2月下旬から3月上旬にかけてインドルピーは急落しました。新興国経済の急激な悪化やパンデミックに対する医療体制などへの強い不安に、円がリスク回避資産とみなされていることも拍車をかけました。その後は、市場の落ち着きとともに、インドルピー・円相場も徐々に落ち着きを取り戻し、概ね3月

中旬から期末にかけてはインドルピーが対円でほぼ横ばいの動きとなりました。

当期のインドルピー・円は、期首1円57銭から期末1円43銭と0円14銭のインドルピー安・円高となりました。

●香港ドル

香港ドルは対米ドルで小幅の香港ドル高となりましたが、香港ドルは米ドルにペッグ(香港ドルと米ドルの通貨レートを一定に保つこと)しており、通期では、香港ドル安・円高となりました。

当期の香港ドル・円は、期首14円17銭から期末13円78銭と0円39銭の香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。

各マザーファンドの組入比率について、「ベトナム株マザーファンド」は期首の14.2%から期末には13.9%、「インド株マザーファンド」は期首の28.8%から期末には27.3%、「中国株マザーファンド」は期首の30.1%から期末には30.9%、「アジア戦略日

本株マザーファンド」は期首の24.3%から期末には23.1%にそれぞれ変動したものの、概ね一定の範囲内に維持しました。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

期初から高位の組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は93.6%としています。

●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。当期は、ベトナム投資開発銀行やビンホーム、ホアファット・グループなどを買増した一方、ベトナム外商銀行やビンググループなどの組入れを減らしました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ)

セクター別では、素材のアンダーウェイトと、コミュニケーション・サービスおよびヘルスケアのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、生活必需品およびエネルギーのアンダーウェイトと、資本財・サービスのオーバーウェイトなどがマイナスに働きました。主なセクター別の投資行動では、一般消費財・サービス、生活必需品、エネルギー、資本財・サービスおよび情報技術、ヘルスケアのウェイトを引き上げました。一方、金融、素材および公益事業のウェイトを引き下げました。

個別銘柄では、ムトゥート・ファイナンス、ディヴィズ・ラボラトリーズ、バーティ・エアテルなどがプラスに寄与しました。一方で、

インドステイト銀行、HDFC銀行、インディアン・ホテルズなどがマイナスに寄与しました。個別銘柄の主な投資行動では、アイシャー・モーターズ、インディアン・ホテルズ、マルチ・スズキ・インドシア、ITC、バンドハン銀行、ムトゥート・ファイナンス、シプラ、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ、カミンズ・インドシアなどの株式を新規で組み入れました。一方で、インフォエッジ・インドシア、ジュビラント・フードワークス、マザーソン・スミ・システムズ、HDFC、ICICIロンドン・ゼネラル保険、ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ、バーラト重電機、アムブジャ・セメント、アジア・ペインツ、パワーグリッド・コーポレーション・オブ・インドシアなどを売却しました。

中国株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。具体的には、ZTOエクスプレス(運輸)や申洲国際ホールディング(耐久消費財・アパレル)、SITCインターナショナル・ホールディングス(運輸)などを売却した一

方、ネットイース(メディア・娯楽)やチャイナ・リソース・ガス(公益事業)、美团点评(小売り)などを組み入れました。また、上海・深センー香港株式相互取引制度を活用し、華測検測認証集団(商業・専門サービス)や浙江三花(資本財)、寧徳時代新能源科技(資本財)などを新たに組み入れました。

アジア戦略日本株マザーファンド

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は97.2%としています。

●業種配分

国際競争力の高い企業が多い化学、業績堅調な銘柄を中心に機械や食料品などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心に卸売業や銀行業、株価上昇した銘柄を中心に利益確定売りを進めた精密機器などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

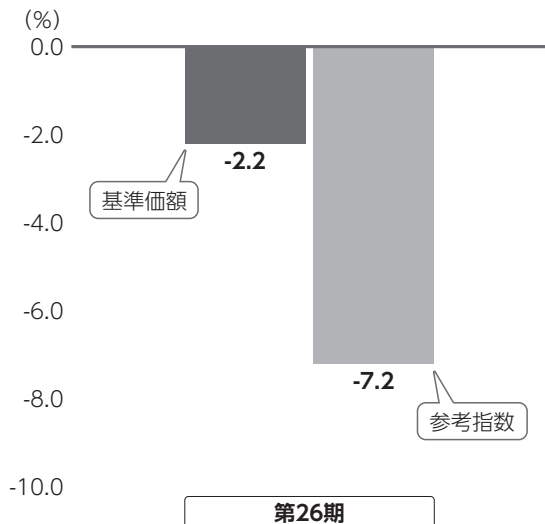
5G向けなどを中心とした半導体需要の高まりを背景に業績好調な大阪有機化学工業(化学)やローツェ(機械)、新型コロナウイ

ルス感染拡大をきっかけに国内外でのさらなる需要拡大が期待される東洋水産(食料品)などのウェイトを高めました。

その一方、原油価格下落による収益悪化が懸念される伊藤忠商事(卸売業)、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動停滞の悪影響が懸念される三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)、株価上昇を受け利益確定売りを進めたメニコン(精密機器)などのウェイトを引き下げました。

ベンチマークとの差異について(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第26期
当期分配金 (対基準価額比率)	150 (1.475%)
当期の収益	—
当期の収益以外	150
翌期繰越分配対象額	1,585

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、150円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

ベトナム株マザーファンド

ベトナムは若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きいと判断しています。また、米中貿易摩擦などから、海外企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。

ベトナム株式市場については、短期的にコロナウイルスの第2波に対する警戒感や、世界的な景気回復に対する思惑などに左右される展開が想定されます。しかし、中長期的には、改めてベトナムの相対的に堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)が評価され、株式市場は上昇するという見方を維持します。

銘柄選択においては、流動性に留意しつつ、業界内での競争優位性や業績の安定性などに注目します。

インド株マザーファンド

引き続き「アムンディ・ファンズ・エスビー

アイ・エフエム・インディア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ)

ロックダウン(都市封鎖)の間に先延ばしにされていた需要が当面の回復を主導すると予想されますが、注目すべき重要なポイントは、当初の急速な回復ペースを持続出来るかどうかだとみています。一方、新型コロナウイルスの感染問題は、短期での解決は難しいとみられ、引き続き経済や企業収益に悪影響を及ぼすと予想されます。

企業業績面では、昨年度第4四半期(2020年1-3月期)決算での経営陣のコメントは、今後の収益の更なる落ち込みや混乱を示唆するものが目立ち、今年度通期の市場予想EPS(一株当たり純利益)に対して二桁の下方修正を見込む大手企業もありました。足元では徐々に今年度第1四半期(4-6月期)の決算発表が始まっていますが、見通しは引き続き非常に不透明です。

経済面では、ロックダウンの措置自体は6月から緩和され始めていますが、過去3-4ヶ月の所得の急激な減少傾向などを踏まえると、景気回復は緩やかなものになる可能性が高いとみています。一方、大規模な金融政策による経済支援や、地方や農村部の経済・農業関係者の所得保護を目的とした政府

の支援措置などが、経済成長率に対してプラス要因になると考えています。但し、政府の支援策が限定的であることから、全般的な成長率見通しは低調に推移するとみられます。

当ファンドは引き続き、超過収益を創出する最良の手段として銘柄選択に注力していきます。

中国株マザーファンド

香港株式市場は、引き続き不安定な相場展開を想定しています。6月末に「香港国家安全法」が成立しましたが、市場には概ね織り込み済みで、新たな波乱要因とはならない見込みです。一方で、世界各地で新型コロナウイルスの感染が拡大ないし再拡大しており、経済活動の回復は緩やかなペースになる見込みです。本格的な市場の上昇は、治療薬やワクチンの開発と、業績見通しの改善を待つ必要があるとみています。

銘柄選択にあたっては、成長性、バリュエーション、流動性等を総合的に考慮しつつ、中長期的に市場平均を上回る運用成果をあげることを目指します。市場よりも高い成長を遂げる可能性の高い銘柄を中心に、バリュエーション、業種分散に注意した運用を行う予定です。

アジア戦略日本株マザーファンド

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。2020～2021年度2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

(2020年7月16日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	78円 (31) (42) (4)	0.849% (0.343) (0.462) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)	0.138 (0.138)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.038 (0.038)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	16 (13) (3) (0)	0.176 (0.140) (0.033) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	110	1.201	

期中の平均基準価額は9,178円です。

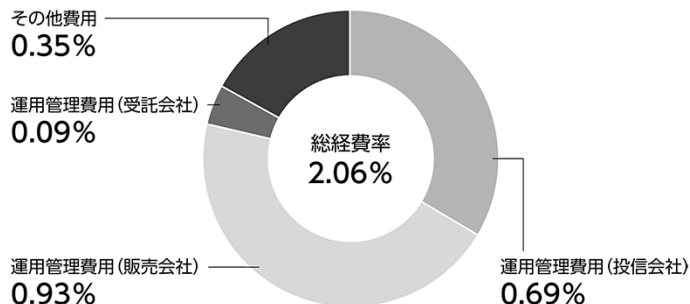
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.06%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株マザーファンド	13,733	20,000	—	—
ベトナム株マザーファンド	18,281	10,000	—	—
中国株マザーファンド	—	—	62,568	120,000
アジア戦略日本株マザーファンド	13,465	20,000	34,221	65,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

項 目	当 期		
	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,140,508千円	788,861千円	365,846千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,752,966千円	437,169千円	419,692千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29	1.80	0.87

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・アジア4大成長国オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

インド株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ベトナム株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

中国株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・アジア4大成長国オープン

アジア戦略日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
株式	百万円 162	百万円 14	% 8.6	百万円 203	百万円 46	% 22.7

※平均保有割合 90.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	2,143千円
(b) うち利害関係人への支払額	41千円
(c) (b) / (a)	2.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年7月13日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インド株マザーファンド	250,072	263,805	453,191
ベトナム株マザーファンド	342,188	360,469	231,061
中国株マザーファンド	283,342	220,774	512,969
アジア戦略日本株マザーファンド	212,994	192,238	384,265

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 991,475千口 ベトナム株マザーファンド 18,183,774千口

中国株マザーファンド 220,774千口 アジア戦略日本株マザーファンド 213,835千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年7月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド株マザーファンド	453,191	26.6
ベトナム株マザーファンド	231,061	13.6
中国株マザーファンド	512,969	30.1
アジア戦略日本株マザーファンド	384,265	22.6
コール・ローン等、その他	121,915	7.1
投資信託財産総額	1,703,401	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,627,026千円)の投資信託財産総額(1,703,252千円)に対する比率は95.5%です。

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(11,215,626千円)の投資信託財産総額(11,721,798千円)に対する比率は95.7%です。

※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(512,803千円)の投資信託財産総額(518,079千円)に対する比率は99.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.84円、1香港ドル=13.78円、100ベトナムドン=0.46円、1中国元(オフショア)=15.25円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,703,401,476円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	121,913,534
インド株マザーファンド(評価額)	453,191,973
ベトナム株マザーファンド(評価額)	231,061,211
中国株マザーファンド(評価額)	512,969,381
アジア戦略日本株マザーファンド(評価額)	384,265,377
(B) 負 債	41,492,355
未 払 収 益 分 配 金	24,876,052
未 払 解 約 金	2,767,576
未 払 信 託 報 酬	13,327,400
未 払 利 息	277
そ の 他 未 払 費 用	521,050
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,661,909,121
元 本	1,658,403,526
次 期 繰 越 損 益 金	3,505,595
(D) 受 益 権 総 口 数	1,658,403,526口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,021円

※当期における期首元本額1,726,602,047円、期中追加設定元本額86,101,439円、期中一部解約元本額154,299,960円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年1月15日 至2020年7月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 11,316円
支 払 利 息	△ 11,316
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 17,541,627
売 買 益	113,660,014
売 買 損	△131,201,641
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,857,289
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 31,410,232
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 43,927,204
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	103,719,083
(配 当 等 相 当 額)	(170,814,122)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 67,095,039)
(G) 計 (D + E + F)	28,381,647
(H) 収 益 分 配 金	△ 24,876,052
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,505,595
追 加 信 託 差 損 益 金	103,719,083
(配 当 等 相 当 額)	(170,862,481)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 67,143,398)
分 配 準 備 積 立 金	92,024,030
繰 越 損 益 金	△192,237,518

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「中国株マザーファンド」の運用の指図にかかるとする権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は910,790円です。(2020年1月15日～2020年7月13日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(170,862,481円)および分配準備積立金(116,900,082円)より分配可能額は287,762,563円(1万口当たり1,735円)となり、うち24,876,052円(1万口当たり150円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	150円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ベトナム株マザーファンド

第26期 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2007年7月31日)
運用方針	<p>■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。</p> <p>■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)			株式組入率	純資産額
	円	騰落率	(VNインデックス)	(ベトナム)	(騰落率)		
22期(2018年7月12日)	7,409	△16.1%	63.91	△14.8%	91.3	10,360	
23期(2019年1月15日)	7,221	△2.5	61.89	△3.2	94.5	14,107	
24期(2019年7月12日)	7,675	6.3	67.16	8.5	95.6	16,413	
25期(2020年1月14日)	7,440	△3.1	67.70	0.8	96.4	14,293	
26期(2020年7月13日)	6,410	△13.8	58.52	△13.6	93.6	11,656	

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※VNインデックス(円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年7月13日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※VNインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)			株式組入率
	円	騰落率	(VNインデックス)	(ベトナム)	(騰落率)	
(期首) 2020年1月14日	7,440	—	67.70	—	96.4	
1月末	7,150	△3.9	65.86	△2.7	96.7	
2月末	6,596	△11.3	61.66	△8.9	95.8	
3月末	4,744	△36.2	44.48	△34.3	90.8	
4月末	5,591	△24.9	51.66	△23.7	92.9	
5月末	6,304	△15.3	57.86	△14.5	93.0	
6月末	6,119	△17.8	55.71	△17.7	93.5	
(期末) 2020年7月13日	6,410	△13.8	58.52	△13.6	93.6	

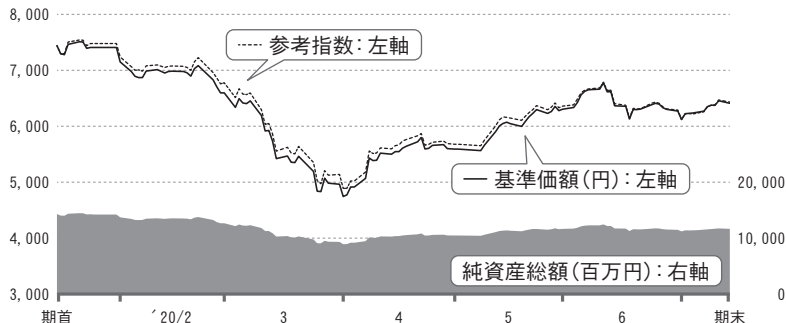
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

基準価額等の推移



期首	7,440円
期末	6,410円
騰落率	-13.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円ベース）です。

※VNインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 3月下旬以降、世界的に中央銀行や政府による金融・財政両面での経済下支え策が発表されたことなどから、ベトナム株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・ 期初から3月中旬にかけ、新型コロナウイルスの感染拡大や景気悪化懸念などから、ベトナム株式市場が大幅に下落したこと
- ・ 期を通じてみると、ベトナムドンが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

ベトナム株式は下落しました。また、ベトナムドンは対円で下落しました。

ベトナム株式市場

中国で発生した新型コロナウイルスの感染がアジア地域を中心に拡大したことで、期初から3月中旬にかけ、ベトナム株式市場は大幅に下落しました。その後、欧州や米国にも感染が拡大しましたが、世界的に各国中央銀行が大規模な金融緩和策を発表し、また各国政府も景気下支えのための大規模な財政政策を発表したことから、株式市場は世界的に底打ちしました。ベトナム株式市場も3月下旬には底打ちから反発に転じました。

ベトナムは比較的早期にコロナウイルス対策を強化していたこともあり感染拡大が抑制され、4月下旬には概ね通常の経済活動を再開しました。ベトナム株式市場は6月上旬まで上昇し、その後は概ね横ばいの動きとなりました。

当期の市場の動きをVNインデックス（ベトナムドンベース）で見ると、期首に比べて9.8%の下落となりました。

為替市場

米ドル・円相場は3月に乱高下しました。上旬はコロナウイルスの感染拡大を受けて米ドルが急落しましたが、中旬以降は世界的な市場混乱から米ドル需要が高まり、米ドルが独歩高になりました。感染抑制策などによる経済悪化を下支えするために米国で大規模な金融緩和、流動性の供給が行われたこともあり、期を通じてみると米ドル安・円高となりました。

ベトナムドン・円相場も米ドル・円相場に連れた動きとなりました。当期のベトナムドン・円は、100ベトナムドン当たり期首0円48銭から期末0円46銭で0円02銭のベトナムドン安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

株式組入比率

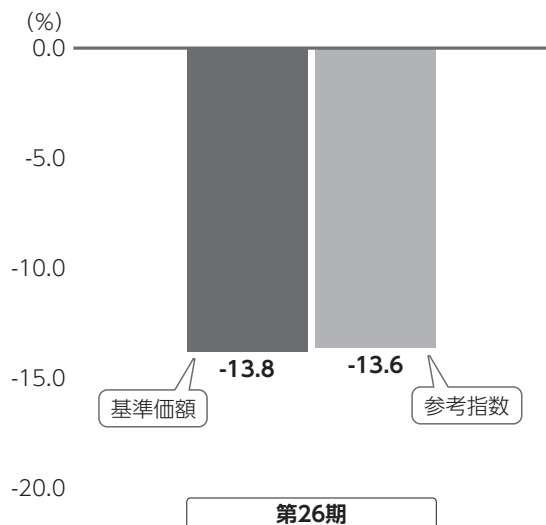
期初から高位の組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は93.6%としています。

個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。当期は、ベトナム投資開発銀行やビンホーム、ホアファット・グループなどを買い増した一方、ベトナム外商銀行やビンググループなどの組入れを減らしました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

ベトナムは若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きいと判断しています。また、米中貿易摩擦などから、海外企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。

ベトナム株式市場については、短期的にコロナウイルスの第2波に対する警戒感や、世界的な景気回復に対する思惑などに左右される展開が想定されます。しかし、中長期的には、改めてベトナムの相対的に堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）が評価され、株式市場は上昇するという見方を維持します。

銘柄選択においては、流動性に留意しつつ、業界内での競争優位性や業績の安定性などに注目します。

（2020年7月16日現在）

ベトナム株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5円 (5)	0.081% (0.081)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.018 (0.018)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	24 (24) (0)	0.392 (0.391) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.491	

期中の平均基準価額は6,084円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 78,299 (6,758)	千ベトナムドン 247,234,951 (475,856)	百株 97,473 (688)	千ベトナムドン 430,815,529 (475,856)

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,140,508千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,752,966千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.29

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ベトナム株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2020年7月13日現在)

外国株式

銘柄	株数	期		末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナムドン	千円		
KIDO GROUP CORPORATION	1,317	1,317	4,006,598	18,430		食品・飲料・タバコ
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	11,589	11,589	133,621,977	614,661		食品・飲料・タバコ
FPT CORP	14,061	14,861	71,039,404	326,781		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FPT CORP NEW	—	2,229	10,655,910	49,017		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DHG PHARMACEUTICAL JSC	4,568	1,811	16,848,717	77,504		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SSI SECURITIES CORP	25,700	26,852	42,828,940	197,013		各種金融
PETROVIETNAM TRANSPORTATION CORPORATION	33,550	20,050	20,952,250	96,380		エネルギー
HANG XANH MOTORS SERVICE JSC	6,187	3,687	5,163,060	23,750		小売
DANANG RUBBER JSC	7,992	7,992	15,144,840	69,666		自動車・自動車部品
VINGROUP JSC	20,997	14,797	135,245,128	622,127		不動産
PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS	4,957	4,957	7,262,005	33,405		素材
HOA PHAT GROUP JSC	57,522	65,022	180,437,742	830,013		素材
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES	27,260	20,260	25,122,400	115,563		エネルギー
VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK	8,621	28,621	68,119,051	313,347		銀行
DAT XANH GROUP JOINT STOCK COMPANY	31,119	29,119	33,779,084	155,383		不動産
MASAN GROUP CORP	12,301	8,801	50,080,250	230,369		食品・飲料・タバコ
COTEC CONSTRUCTION JSC	3,459	—	—	—		資本財
BAO VIET HOLDINGS	4,000	4,000	19,160,000	88,136		保険
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	49,337	41,337	341,865,011	1,572,579		銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	5,450	7,949	47,616,307	219,035		耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT	1,292	15,292	26,379,424	121,345		銀行
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	25,615	21,115	156,886,679	721,678		公益事業
NAM LONG INVESTMENT CORP	15,890	19,890	51,417,588	236,520		不動産
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	18,202	12,036	71,012,400	326,657		運輸
LIEN VIET POST JOINT STOCK C	6,887	7,576	6,591,311	30,320		銀行
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	4,020	2,950	60,782,360	279,598		食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	15,324	5,824	14,095,290	64,838		小売
TASECO AIR SERVICES JSC	5,930	2,580	13,136,781	60,429		消費者サービス
VIETNAM ENGINE & AGRICULTURA	5,770	5,770	25,561,100	117,581		資本財
VINHOMES JSC	22,773	26,773	212,578,414	977,860		不動産
VIETTEL POST JSC	7,375	6,527	90,007,330	414,033		運輸
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	16,000	26,000	107,900,000	496,340		銀行
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	66	66	552,611	2,542		小売
VIETJET AVIATION JSC	3,408	1,688	18,236,880	83,889		運輸
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	7,000	5,000	23,175,000	106,605		エネルギー
POWER CONSTRUCTION JSC NO. 1	13,673	13,673	24,544,578	112,905		資本財
HDBANK	37,000	37,000	98,605,000	453,583		銀行
VIETNAM AIRLINES JSC	10,045	5,941	15,685,375	72,152		運輸
NO VA LAND INVESTMENT GROUP	6,300	—	—	—		不動産
DIGI WORLD CORP	—	8,500	38,547,500	177,318		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC	32,652	32,652	88,325,012	406,295		不動産
合計	株数	株数	金額	金額		
	585,222	572,118	2,372,969,314	10,915,658		
	銘柄数	銘柄数	<比率>	<比率>		
	39	39	—	<93.6%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

ベトナム株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年7月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 10,915,658	% 93.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	806,140	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	11,721,798	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（11,215,626千円）の投資信託財産総額（11,721,798千円）に対する比率は95.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナムドン=0.46円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,721,798,721円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	703,446,214
株 式 (評 価 額)	10,915,658,844
未 収 入 金	94,697,205
未 収 配 当 金	7,996,458
(B) 負 債	65,531,794
未 払 解 約 金	65,518,113
未 払 利 息	1,150
そ の 他 未 払 費 用	12,531
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,656,266,927
元 本	18,183,774,632
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,527,507,705
(D) 受 益 権 総 口 数	18,183,774,632口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	6,410円

※当期における期首元本額19,210,779,431円、期中追加設定元本額876,154,470円、期中一部解約元本額1,903,159,269円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン	360,469,908円
ベトナム株式ファンド	6,320,725,864円
SMAMベトナム株式ファンド	11,502,578,860円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年1月15日 至2020年7月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,273,835円
受 取 配 当 金	40,360,673
支 払 利 息	△ 86,838
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,019,434,721
売 買 損 益	306,246,126
売 買 損 益	△ 2,325,680,847
(C) 信 託 報 酬 等	△ 44,761,746
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,023,922,632
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,917,724,408
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 301,443,439
(G) 解 約 差 損 益 金	715,582,774
(H) 計 (D + E + F + G)	△ 6,527,507,705
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 6,527,507,705

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

インド株マザーファンド

第28期（2019年10月16日から2020年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) S&P BSE 100インデックス		投資信託 証券組 比率	純資産額
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率		
24期（2018年4月16日）	18,845	△1.3%	196.74	△1.7%	99.1%	2,367
25期（2018年10月15日）	16,730	△11.2%	178.14	△9.5%	98.7%	1,890
26期（2019年4月15日）	19,787	18.3%	209.92	17.8%	98.9%	2,051
27期（2019年10月15日）	18,701	△5.5%	190.04	△9.5%	97.7%	1,868
28期（2020年4月15日）	14,600	△21.9%	140.80	△25.9%	95.3%	1,437

※S&P BSE 100インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年4月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※S&P BSE 100インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

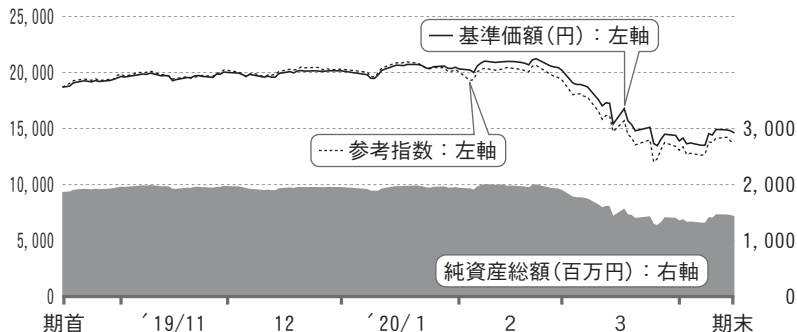
年月日	基準価額		(参考指数) S&P BSE 100インデックス		投資信託 証券組 比率
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率	
(期首) 2019年10月15日	18,701	—	190.04	—	97.7%
10月末	19,643	5.0%	201.75	6.2%	97.8%
11月末	20,010	7.0%	205.26	8.0%	97.5%
12月末	20,150	7.7%	206.39	8.6%	97.5%
2020年1月末	20,326	8.7%	203.99	7.3%	98.0%
2月末	20,209	8.1%	196.66	3.5%	98.1%
3月末	13,899	△25.7%	132.81	△30.1%	95.8%
(期末) 2020年4月15日	14,600	△21.9%	140.80	△25.9%	95.3%

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年10月16日から2020年4月15日まで）

基準価額等の推移



期首	18,701円
期末	14,600円
騰落率	-21.9%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、S & P B S E 100インデックス（円ベース）です。

※S & P B S E 100インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年10月16日から2020年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

下落要因

- ・ 2月下旬から3月にかけて、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）を受け、インドを含む世界経済の急激な落ち込みが懸念されたこと
- ・ 期を通じて、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどからインドルピー安・円高が進んだこと

▶ 投資環境について（2019年10月16日から2020年4月15日まで）

当期のインド株式市場は大幅下落しました。為替市場はインドルピー安・円高となりました。

インド株式市場

期初から2020年2月中旬までは、緩やかな上昇傾向で推移しました。米中両国が貿易摩擦問題で交渉を継続し、2019年12月に第一段階の合意に達したことで、インドを含む世界経済に対する悪影響が後退すると期待されました。2019年9月にインド政府が法人税率の大幅引下げや投資減税策を発表したことも、企業業績の回復や設備投資を後押しすると好感されました。

その後、期末にかけて市場は急落しました。中国で感染が広がった新型コロナウイルスのパンデミックが主な理由です。中国から欧州、北米などほぼ全世界へ瞬く間に感染が急拡大したことで、多くの都市の閉鎖や人々の移動の制限、経済活動の停止措置などが行われ、インドを含む世界経済の急激な落ち込みやリセッション（景気後退）が避けられないとの見通しが一気に強まりました。当期の市場の動きをMSCI インディア10/40インデックス（配当込み、米ドルベース）でみると期首に比べて23.1%の下落となりました。

為替市場

期初から2020年2月にかけてインドルピーは対円で、小幅に上昇する動きとなりました。米中貿易交渉の進展により、当事国の中国だけでなくインドを含む新興国全般にも好影響を及ぼすようになりました。また、インド政府による法人税率の大幅引下げや投資減税策も、外国人投資家のインドルピーに対する信認を強めることとなりました。

その後、期末にかけて市場は急落しました。新型コロナウイルスのパンデミックが主な理由です。インドを含む世界経済の急激な落ち込みが避けられないとの見直しから、基軸通貨である米ドル資金を確保する動きやリスク回避資産とみなされる円が買われやすい展開となり、インドルピーを含む新興国通貨は全般に売られました。主要先進国と比べると、新興国全般が機動的で大型の緊急経済支援策実施の余地が乏しいとみられたことや、医療体制の違いなども新興国通貨が売られやすい一因となりました。

当期のインドルピー・円は、期首1円53銭から期末1円42銭と0円11銭のインドルピー安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ)

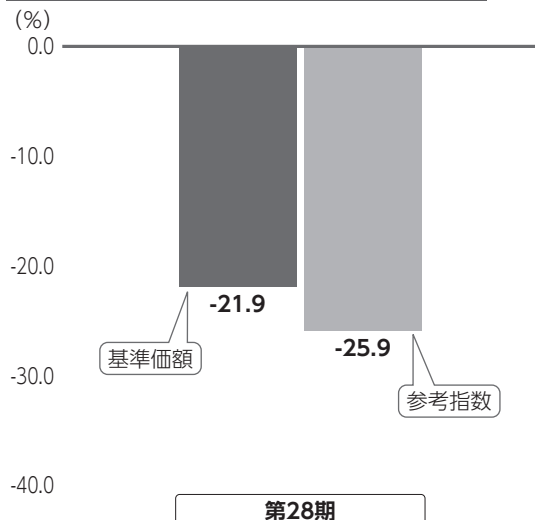
市場全体の動きと比べてセクター別では、ヘルスケアとコミュニケーション・サービスのオーバーウェイトと、素材のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、生活必需品のアンダーウェイトや、資本財・サービスのオーバーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

個別では、医薬品のディヴィズ・ラボラトリーズやトレント・ファーマシューティカルズ、通信サービスのパーティ・エアテルなどがプラスに寄与した一方で、バラト重電機、HDFC銀行、建設関連のラーセン&トップロなどがマイナスに働きました。

また、投資行動としては、セクター別でコミュニケーション・サービスやエネルギーのウェイトを引き上げた一方で、相対的な魅力度などを考慮して生活必需品と素材のウェイトを引き下げました。個別では、家電のクロンプトン・グリープス・コンシューマー・エレクトリカルズやインド石油会社などを新たに組み入れた一方で、消費の減速懸念などを考慮して二輪大手のヒーロー・モトコープや自動車向け塗料などを含むアジアン・ペインツ、保険関連のICICIロンドンバード・ゼネラル・インシュアランスなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P B S E 100インデックス (円ベース) を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ)

インド株式市場

世界およびインドの株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、当面はボラティリティ（価格変動性）の高い状態が続くと考えます。インド政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3月25日から全土封鎖の措置を発表しました。これにより経済活動の停滞や成長率の減速が懸念されます。このため、金利は全般に低下傾向をたどるとみられます。一方で、政府やRBI（インド準備銀行）は緊急経済支援策を相次いで発表しており、当面の株価の支援要因になるとみられます。これには貧困層や農村部の支援を目的とした約1.7兆インドルピーの財政支援策や、中小企業融資に対する返済猶予の支援策などが含まれます。今後もパンデミックの状況次第で政府などがさらなる対策を講じると予想されます。

バリュエーション（投資価値評価）は、最近の市場急落を受けて魅力度が大きく高まっています。ROE（自己資本利益率）、売上高利益率見通し、企業収益の対GDP（国内総生産）比率など、企業業績に関する指標の幾つかは過去数年の底にあります。

投資方針としては、引き続きAmundiファンドの高位の組入れを継続します。当面は、国内景気の回復局面で恩恵を受けられる金融やコミュニケーション・サービスなどをオーバーウェイトとし、外需の影響を受けやすい情報技術や、成長性が相対的に低いとみられる生活必需品、原油価格などの市況や需要減少の影響を受けやすいエネルギーなどをアンダーウェイトとしています。インド経済は引き続き恵まれた人口動態などファンダメンタルズ（基礎的条件）の魅力は疑いようがなく、長期の成長シナリオに変更はないと考えています。その中で例えば、政府の資本注入策による不良債権処理の進展や、個人や法人向けの様々な金融サービスの拡充、生命保険など新たな需要拡大からも恩恵を受けると考えられる金融は魅力的です。また、仮想的なオフィス環境の実現やインターネット通販などの成長、遠隔診療など、新たなサービスや技術革新が続き、業界環境が変化する可能性の高いコミュニケーション・サービスなども注目しています。当ファンドは引き続き、超過収益を創出する最良の手段であるボトムアップによる銘柄選択に焦点を当てていきます。

為替市場

当面の世界経済は急激な落ち込みが避けられず、インドルピーに関わらず主要国通貨に対する新興国通貨の見通しは全般に不透明です。短期的にインドルピーの動向は、国内の新型コロナウイルスの感染拡大の程度や、それを受けた国内経済への悪影響度合が左右するとみられます。但し、仮に主要国通貨に対するインドルピーの乱高下が続くようであれば、おそらく現在も十分な外貨準備を有するRBIの介入が見込まれます。より長期的な観点では、新型コロナウイルス終息後の国内外の景気回復のペースや、原油価格の暴落を受けた経常収支の改善などにより、インドルピーは比較的安定して推移すると予想されます。

(2020年4月24日現在)

1 万口当たりの費用明細 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	0円	0.002%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保 管 費 用）	(0)	(0.001)	
（そ の 他）	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は19,039円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ	口	千米ドル	口	千米ドル
			492	359	1,079	1,079
国	合	計	492	359	1,079	1,079

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年4月15日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ	17,720	17,133	12,784	1,370,222	95.3
合 計	証 券 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	17,720 1	17,133 1	12,784 -	1,370,222 <95.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,370,222	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,356	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,437,578	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（1,371,323千円）の投資信託財産総額（1,437,578千円）に対する比率は95.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.18円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,437,578,625円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	67,356,384
投 資 証 券(評価額)	1,370,222,241
(B) 負 債	2,032
未 払 利 息	50
そ の 他 未 払 費 用	1,982
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,437,576,593
元 本	984,663,686
次 期 繰 越 損 益 金	452,912,907
(D) 受 益 権 総 口 数	984,663,686口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,600円

※当期における期首元本額999,048,531円、期中追加設定元本額48,085,522円、期中一部解約元本額62,470,367円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 727,669,418円
三井住友・アジア4大成長国オープン 256,994,268円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年10月16日 至2020年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 11,346円
受 取 利 息	662
支 払 利 息	△ 12,008
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△376,718,304
売 買 益	6,769,315
売 買 損	△383,487,619
(C) 信 託 報 酬 等	△ 34,483
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△376,764,133
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	869,292,195
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,914,478
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 61,529,633
(H) 計 (D + E + F + G)	452,912,907
次 期 繰 越 損 益 金(H)	452,912,907

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
ベンチマーク	10/40 M S C I インディア インデックス
決算日	年1回、原則6月30日に決算を行います。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用報酬	純資産総額に対して年0.8%以内* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	S B I ファンド・マネジメント（インド）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2019年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	13,166,253
受取配当金	12,220,000
受取利息	116,073
その他収益	830,180
費用	16,455,088
管理報酬	7,140,078
成功報酬	931,429
事務代行報酬	4,644,969
ルクセンブルク年次税	178,234
販売手数料	33,744
ブローカーおよび取引手数料	2,643,796
注文の受理と回送費用	881,798
支払利息およびその他費用	1,040
投資による純実現利益／(損失)	-3,288,835
売却有価証券にかかる純実現利益／(損失)	49,273,964
為替にかかる純実現利益／(損失)	-1,162,277
純実現利益／(損失)	44,822,852
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	73,738,347
運用結果	118,561,199
支払分配金	-755
追加信託	636,850,063
一部解約	-403,889,056
純資産の増加／(減少)	351,521,451
期首純資産	1,162,240,880
期末純資産	1,513,762,331

■ 投資明細表 (2019年6月30日現在)

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている 譲渡可能な有価証券	1,471,463,228	97.21
	株式	1,471,463,228	97.21
	自動車・自動車部品	57,456,750	3.80
1,260,000	HERO MOROCORP LTD	47,121,634	3.12
5,850,000	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LIMITED	10,335,116	0.68
	銀行	363,053,168	23.99
6,243,600	AXIS BANK	73,134,050	4.83
3,642,000	HDFCB BANK	128,936,058	8.53
4,709,600	ICICI BANK LTD	29,822,394	1.97
2,768,000	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	59,231,626	3.91
13,744,177	STATE BANK OF INDIA	71,929,040	4.75
	建設・資材	179,375,173	11.85
10,132,000	AMBUJA CEMENTS SHS	31,242,552	2.06
1,619,000	ASIAN PAINTS LTD	31,854,608	2.10
3,019,000	LARSEN & TOUBRO LTD	67,931,025	4.50
152,940	SHREE CEMENT	48,346,988	3.19
	電気	58,474,551	3.86
34,595,000	NHPC LTD	12,429,186	0.82
15,362,000	POWER GRID CORP OF INDIA	46,045,365	3.04
	金融サービス	158,535,225	10.47
836,000	AAVAS FINANCIERS LTD	18,158,187	1.20
884,500	BAJAJ FINANCE LTD	47,168,615	3.12
140,000	BAJAJ FINSERV LTD INR5	17,289,493	1.14
2,153,000	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	68,372,596	4.51
46,284	ICICI SECURITIES LTD	147,547	0.01
1,400,000	INDOSTAR CAPITAL FINANCE LTD	7,398,787	0.49
	ガス・水道・総合公益事業	16,937,112	1.12
4,770,000	PETRONET LNG LTD	16,937,112	1.12
	総合資本財	73,137,077	4.83
4,027,204	RELIANCE INDUSTRIES LTD	73,108,358	4.83
1,487	SHEELA FOAM LTD	28,719	0.00
	一般小売	621,514	0.04
409,171	INDIAN TERRAIN SHS	621,514	0.04
	工業エンジニアリング	71,599,750	4.73
1,091,624	ABB LTD	25,341,670	1.67

インド株マザーファンド

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
41,184,278	BHARAT HEAVY ELECT	43,643,891	2.89
17,718	SCHAEFFLER IND SHS	1,254,691	0.08
27,771	SKF INDIA LTD	806,446	0.05
52,000	TIMKEN INDIA LTD	553,052	0.04
	生命保険	13,512,870	0.89
2,400,000	ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE COMPANY LTD	13,512,870	0.89
	メディア	33,531,035	2.22
1,030,000	INFO EDGE INDIA LTD	33,531,035	2.22
	石油・ガス事業者	48,597,927	3.21
5,607,000	BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED	31,878,109	2.11
7,403,000	INDIAN OIL CORPORATION	16,719,818	1.10
	パーソナル用品	71,102,874	4.70
3,945,000	EMAMI	17,093,897	1.13
4,814,165	MARICO LTD DEMATERIALISED	25,843,151	1.71
54,500	PAGE INDUSTRIES LTD	16,250,077	1.07
76,764	PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	11,915,749	0.79
	医薬品・バイオテクノロジー	90,615,488	5.99
1,564,000	DIVI' S LABS	36,183,097	2.39
855,000	DR REDDY' S LABORATORIES	31,590,798	2.09
1,019,000	TORRENT PHARMACEUTICAL	22,841,593	1.51
	ソフトウェア・コンピュータサービス	157,820,792	10.43
9,708,000	INFOSYS TECHNOLOGIES	102,948,144	6.81
1,700,666	TATA CONSULTANCY SERVICES	54,872,648	3.62
	支援サービス	523,207	0.03
296,030	ASHIANA HOUSING LTD	523,207	0.03
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	44,720,104	2.95
8,905,000	BHARTI AIRTEL LTD	44,720,104	2.95
	タバコ	25,009,593	1.65
6,304,000	ITC LTD	25,009,593	1.65
	旅行・レジャー・飲食宅配サービス	6,839,018	0.45
382,887	JUBILANT FOODWORKS LTD	6,839,018	0.45
投資明細合計		1,471,463,228	97.21

中国株マザーファンド

第26期 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2007年7月31日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。 ■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。 ■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント (ホンコン) リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式組入率 株比	純資産額 総
	円	騰落率	騰落率	中率		
22期(2018年7月12日)	18,511	△11.3%	117.79	△9.6%	93.7%	百万円 715
23期(2019年1月15日)	14,844	△19.8	97.69	△17.1	87.8	590
24期(2019年7月12日)	16,529	11.4	105.51	8.0	92.3	607
25期(2020年1月14日)	19,117	15.7	123.31	16.9	97.0	541
26期(2020年7月13日)	23,235	21.5	131.36	6.5	96.4	512

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス(円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年7月13日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式組入率 株比
	円	騰落率	騰落率	中率	
(期首) 2020年1月14日	19,117	—	123.31	—	97.0%
1月末	17,652	△7.7	111.21	△9.8	85.8
2月末	18,497	△3.2	114.14	△7.4	89.8
3月末	16,880	△11.7	101.94	△17.3	91.9
4月末	18,328	△4.1	108.76	△11.8	96.0
5月末	18,478	△3.3	106.59	△13.6	92.1
6月末	20,709	8.3	116.91	△5.2	93.6
(期末) 2020年7月13日	23,235	21.5	131.36	6.5	96.4

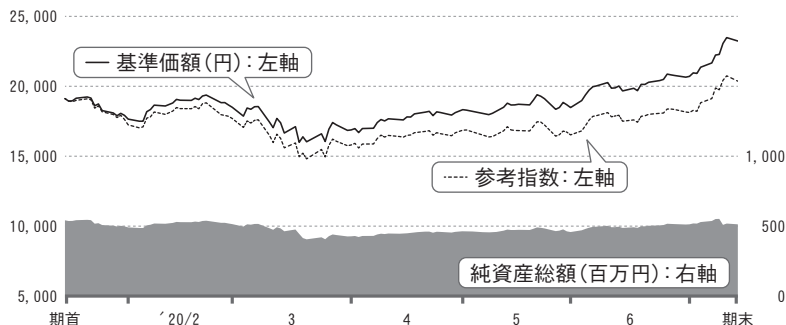
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

基準価額等の推移



期首	19,117円
期末	23,235円
騰落率	+21.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 3月下旬から期末にかけて、世界各国が相次いで金融・財政政策を打ち出したことなどをを受けて、香港株式市場が大きく上昇したこと

下落要因

- ・ 3月前半に、欧米など世界各地で新型コロナウイルスの感染が急拡大し、香港株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

当期の香港株式市場は上昇しました。一方、香港ドルは円に対して下落しました。

香港株式市場

香港株式市場は、中国の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がり、世界景気の減速懸念が一段と強まったことから、期初から3月の前半にかけて下落しました。しかし、その後は、世界各国が相次いで金融・財政政策を打ち出したことや、欧米やアジアの一部で経済活動が段階的に再開されたことなどが好感され、期末にかけて大きく上昇しました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）で見ると、期首に比べて9.9%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、新型コロナウイルスの中国からアジアへの感染拡大が懸念された2月中旬には、一時112円水準まで米ドル高・円安が進みました。その後、欧米での感染拡大が急速に進むと米ドル・円は乱高下する展開となりました。

3月上旬は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米ドルが急落、中旬以降は世界的な市場混乱を受けて米ドル需要が高まり、米ドルが独歩高になりました。4月以降は、段階的な経済活動再開への期待などから為替市場は落ち着きを取り戻しました。通期では米ドル安・円高となりました。この期間、対米ドルで小幅の香港ドル高となりましたが、香港ドルは米ドルにペッグ（香港ドルと米ドルの通貨レートを一定に保つこと）しており、通期では、香港ドル安・円高となりました。

当期の香港ドル・円は、期首14円17銭から期末13円78銭と0円39銭の香港ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

株式組入比率

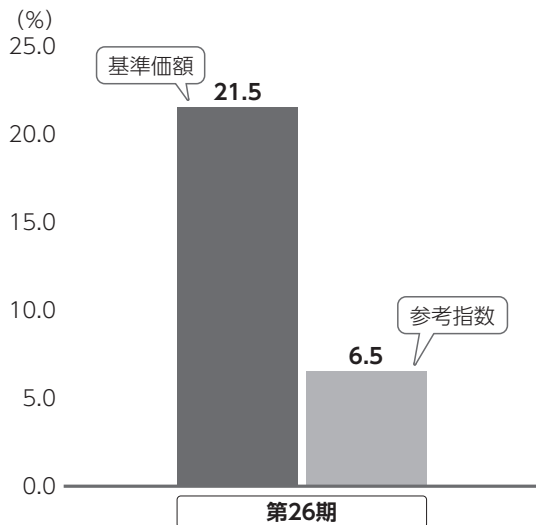
株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

成長性やバリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。具体的には、ZTOエクスプレス（運輸）や申洲国際ホールディング（耐久消費財・アパレル）、SITCインターナショナル・ホールディングス（運輸）などを売却した一方、ネットイース（メディア・娯楽）やチャイナ・リソース・ガス（公益事業）、美团点评（小売り）などを組み入れました。また、上海・深セン・香港株式相互取引制度を活用し、華測検測認証集団（商業・専門サービス）や浙江三花（資本財）、寧徳時代新能源科技（資本財）などを新たに組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

香港株式市場は、引き続き不安定な相場展開を想定しています。6月末に「香港国家安全法」が成立しましたが、市場には概ね織り込み済みで、新たな波乱要因とはならない見込みです。一方で、世界各地で新型コロナウイルスの感染が拡大ないし再拡大しており、経済活動の回復は緩やかなペースになる見込みです。本格的な市場の上昇は、治療薬やワクチンの開発と、業績見通しの改善を待つ必要があるとみています。

銘柄選択にあたっては、成長性、バリュエーション、流動性等を総合的に考慮しつつ、中長期的に市場平均を上回る運用成果をあげることを目指します。市場よりも高い成長を遂げる可能性の高い銘柄を中心に、バリュエーション、業種分散に注意した運用を行う予定です。

（2020年7月15日現在）

中国株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	66円 (66)	0.361% (0.361)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	21 (21)	0.114 (0.114)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	52 (52)	0.283 (0.280)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.003)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	139	0.758	

期中の平均基準価額は18,424円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 97	千米ドル 590	百株 183	千米ドル 902
	香 港	6,029	千香港ドル 9,236	7,933	千香港ドル 16,001
国	中 国 (オ フ シ ョ ア)	2,718 (117)	千中国元(オフショア) 9,177 (一)	2,180	千中国元(オフショア) 8,848

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	788,861千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	437,169千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.80

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

中国株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2020年7月13日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	40	32	856	91,550	小売		
BAIDU INC - SPON ADR	—	5	72	7,775	メディア・娯楽		
HUYA INC-ADR	19	—	—	—	メディア・娯楽		
IQIYI INC-ADR	—	9	20	2,210	メディア・娯楽		
JD.COM INC-ADR	18	25	164	17,524	小売		
NETEASE.COM INC -ADR	—	2	96	10,351	メディア・娯楽		
TAL EDUCATION GROUP-ADR	24	20	147	15,718	消費者サービス		
VIPSHOP HOLDINGS LTD ADR	—	27	58	6,303	小売		
YUM CHINA HOLDINGS INC	30	—	—	—	消費者サービス		
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	75	—	—	—	運輸		
小計	株数・金額	206	121	1,417	151,435		
	銘柄数<比率>	6	7	—	<29.5%>		
(香港)			千香港ドル				
CHINA RESOURCES LAND LTD	320	—	—	—	不動産		
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H	930	—	—	—	エネルギー		
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	127	—	—	—	公益事業		
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	—	180	695	9,586	公益事業		
BYD CO LTD-H	—	60	463	6,391	自動車・自動車部品		
CHINA OILFIELD SERVICES-H	—	280	190	2,627	エネルギー		
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	280	120	546	7,532	食品・飲料・タバコ		
CNOOC LTD	800	—	—	—	エネルギー		
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	140	190	1,670	23,013	保険		
LI NING COMPANY LIMITED	—	115	290	4,001	耐久消費財・アパレル		
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	127	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
AIA GROUP LTD	72	—	—	—	保険		
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	215	270	1,026	14,138	不動産		
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD	1,500	—	—	—	運輸		
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	—	75	357	4,919	小売		
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LIMITED	970	—	—	—	自動車・自動車部品		
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONA	465	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS	—	120	490	6,763	商業・専門サービス		
CHINA TOWER CORP LTD-H	—	2,200	343	4,729	電気通信サービス		
MEITUAN DIAMPING-CLASS B	—	59	1,228	16,927	小売		
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS LIMITED	—	105	354	4,890	資本財		
POLY PROPERTY DEVELOPMENT-H	84	—	—	—	不動産		
TENCENT HOLDINGS LIMITED	159	121	6,612	91,122	メディア・娯楽		
CHINA YUHUA EDUCATION CORP L	—	440	295	4,074	消費者サービス		
BOC AVIATION LTD	90	—	—	—	資本財		
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	40	581	8,014	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
小計	株数・金額	6,279	4,375	15,147	208,732		
	銘柄数<比率>	15	15	—	<40.7%>		
(中国(オフショア))			千中国元(オフショア)				
CENTRE TESTING INTL GROUP-A	—	179	420	6,417	商業・専門サービス		
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	—	233	572	8,727	資本財		
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	—	22	216	3,306	ソフトウェア・サービス		

中国株マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A		337	347	1,064	16,238	ソフトウェア・サービス
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A		90	219	1,010	15,408	ヘルスケア機器・サービス
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A		—	74	332	5,064	ヘルスケア機器・サービス
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A		—	341	173	2,641	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A		73	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MIDEA GROUP CO LTD-A		72	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ZHEJIANG SUPOR CO LTD-A		77	—	—	—	耐久消費財・アパレル
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL C		—	35	259	3,955	素材
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A		125	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A		19	11	350	5,345	ヘルスケア機器・サービス
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A		—	9	213	3,254	ソフトウェア・サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		—	19	387	5,908	資本財
GUANGDONG SOUTH NEW MEDIA -A		—	28	379	5,788	メディア・娯楽
PROYA COSMETICS CO LTD-A		—	8	155	2,372	家庭用品・パーソナル用品
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		3	8	1,371	20,908	食品・飲料・タバコ
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CO-A		40	63	1,281	19,550	小売
SHANGHAI INTERNATIONAL AIRPORT-A		—	38	287	4,378	運輸
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS-A		139	—	—	—	自動車・自動車部品
SHANGHAI JAHWA UNITED CO -A		—	36	166	2,535	家庭用品・パーソナル用品
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A		—	33	176	2,684	ソフトウェア・サービス
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A		30	—	—	—	食品・飲料・タバコ
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A		45	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	1,051	1,708	8,818	134,486	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	18	—	<26.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	7,537	6,204	—	494,653	
	銘 柄 数 < 比 率 >	33	40	—	<96.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年7月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 494,653	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,426	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	518,079	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（512,803千円）の投資信託財産総額（518,079千円）に対する比率は99.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.84円、1香港ドル=13.78円、1中国元（オフショア）=15.25円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	518,079,928円
コーポレートローン等	17,598,456
株式(評価額)	494,653,839
未収入金	5,566,491
未収配当金	261,142
(B) 負 債	5,119,677
未払金	5,119,677
(C) 純資産総額(A - B)	512,960,251
元 本	220,774,427
次期繰越損益金	292,185,824
(D) 受益権総口数	220,774,427口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,235円

※当期における期首元本額283,342,501円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額62,568,074円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン220,774,427円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年1月15日 至2020年7月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,334,844円
受 取 配 当 金	2,324,942
受 取 利 息	9,904
支 払 利 息	△ 2
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	90,285,039
売 買 益	139,780,952
売 買 損	△ 49,495,913
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,335,549
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	91,284,334
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	258,333,416
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 57,431,926
(G) 計 (D + E + F)	292,185,824
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	292,185,824

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は910,790円です。(2020年1月15日～2020年7月13日、当社計算値)

アジア戦略日本株マザーファンド

第26期 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2007年7月31日)
運用方針	<p>■主として日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>※アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>■非株式割合 (株式以外の資産への投資割合) は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
22期(2018年7月12日)	19,648	△7.6	1,709.68	△8.9	95.3	494
23期(2019年1月15日)	16,606	△15.5	1,542.72	△9.8	97.1	454
24期(2019年7月12日)	17,937	8.0	1,576.31	2.2	97.7	491
25期(2020年1月14日)	20,485	14.2	1,740.53	10.4	97.8	478
26期(2020年7月13日)	19,989	△2.4	1,573.02	△9.6	97.2	427

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年1月14日	20,485	—	1,740.53	—	97.8
1月末	19,718	△3.7	1,684.44	△3.2	97.2
2月末	17,386	△15.1	1,510.87	△13.2	96.7
3月末	16,675	△18.6	1,403.04	△19.4	94.4
4月末	17,815	△13.0	1,464.03	△15.9	95.4
5月末	19,432	△5.1	1,563.67	△10.2	96.1
6月末	19,656	△4.0	1,558.77	△10.4	96.4
(期末) 2020年7月13日	19,989	△2.4	1,573.02	△9.6	97.2

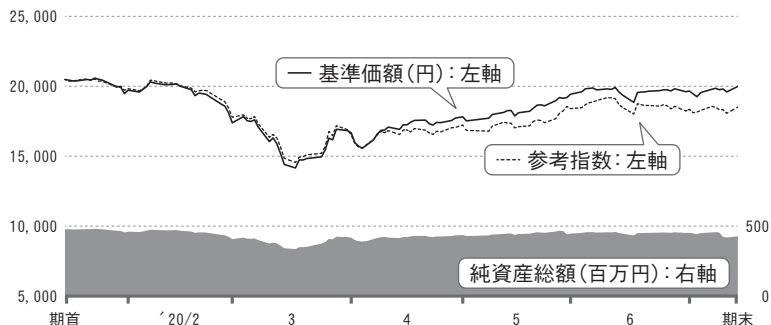
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

基準価額等の推移



期首	20,485円
期末	19,989円
騰落率	-2.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資しました。アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断しました。

上昇要因	・ 3月下旬から6月上旬にかけて、日米欧での大規模金融緩和策と経済対策の実施が好感されたことなどをを受け、国内株式市場が上昇したこと
下落要因	・ 2月中旬から3月下旬にかけて、新型コロナウイルスが世界的に拡散した影響で、国内株式市場が大幅に下落したこと

▶ 投資環境について（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

国内株式市場は下落しました。

期初から2月中旬までは、米・イランの対立や中国での新型コロナウイルス感染拡大といった懸念材料はありましたが、米中貿易協議での部分合意や国内企業業績の改善期待が株価の下支え要因となり、国内株式市場は保ち合いで推移しました。

2月中旬から3月下旬にかけては、2019年10-12月期GDP（国内総生産）が前期比7.1%減（年率換算）と急減したことや、新型コロナウイルスの世界的な拡散が嫌気されたことで、国内株式市場は大幅下落しました。3月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染患者数の増加が一服してきたことや、日米欧での大規模な金融緩和・経済対策の実施が好感され、戻りを試す展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、期首に比べて9.6%下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は97.2%としています。

業種配分

国際競争力の高い企業が多い化学、業績堅調な銘柄を中心に機械や食料品などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心に卸売業や銀行業、株価上昇した銘柄を中心に利益確定売りを進めた精密機器などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

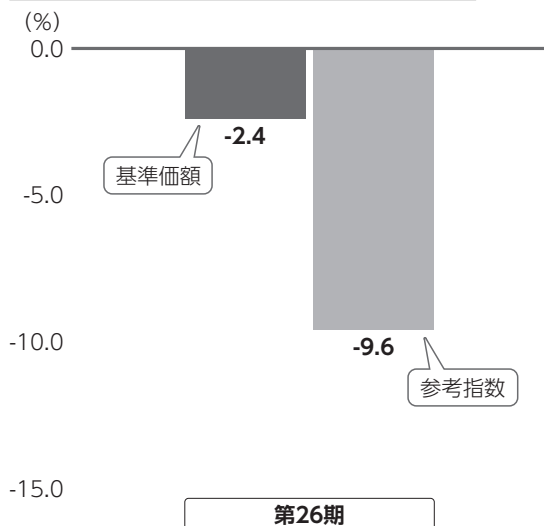
5G向けなどを中心とした半導体需要の高まりを背景に業績好調な大阪有機化学工業（化学）やローツェ（機械）、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに国内外でのさらなる需要拡大が

期待される東洋水産（食料品）などのウェイトを高めました。

その一方、原油価格下落による収益悪化が懸念される伊藤忠商事（卸売業）、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動停滞の悪影響が懸念される三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）、株価上昇を受け利益確定売りを進めたメニコン（精密機器）などのウェイトを引き下げました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年1月15日から2020年7月13日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。2020～2021年度2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替も行う方針です。

アジア戦略日本株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11円 (11)	0.062% (0.062)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	11	0.063	

期中の平均基準価額は18,447円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		76 (9)	162,398 (-)	135	203,448

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	365,846千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	419,692千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.87

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年1月15日から2020年7月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	162	14	8.6	203	46	22.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	269千円
(b) うち利害関係人への支払額	46千円
(c) (b) / (a)	17.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年1月15日から2020年7月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア戦略日本株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2020年7月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)				
サカタのタネ	0.2	0.8		2,652
建設業 (1.8%)				
ライト工業	4.4	3.4		5,089
九電工	0.8	0.8		2,504
食料品 (2.4%)				
亀田製菓	—	0.4		2,144
寿スピリッツ	0.1	0.2		866
ニチレイ	1.3	0.8		2,512
東洋水産	—	0.4		2,520
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1.1	1.4		1,745
繊維製品 (1.4%)				
グンゼ	0.2	0.5		2,072
日本毛織	1.6	1.7		1,684
セーレン	1	1.6		2,115
バルブ・紙 (1.0%)				
レンゴー	2	2.9		2,421
ザ・バック	0.6	0.6		1,736
化学 (14.0%)				
クレハ	0.2	—		—
関東電化工業	1.4	—		—
デンカ	1.2	0.5		1,302
信越化学工業	0.2	0.4		5,128
堺化学工業	0.5	—		—
四国化成工業	1.9	1.4		1,492
大阪有機化学工業	—	1.6		4,652
アイカ工業	1.4	1.1		3,916
タキロンシーアイ	1.6	2		1,404
扶桑化学工業	1.3	1.7		7,140
トリケミカル研究所	0.6	0.5		5,990
日油	1.1	1.1		4,290
花王	—	0.1		851
第一工業製薬	0.8	0.8		4,088
富士フィルムホールディングス	—	0.3		1,390
資生堂	0.3	0.3		2,028
ライオン	—	1.5		3,996
ファンケル	2	1.1		3,437
クミアイ化学工業	5.8	4.9		4,978
ユニ・チャーム	—	0.4		1,956
医薬品 (4.4%)				
協和キリン	—	0.8		2,195
アステラス製薬	—	0.8		1,395
日本新薬	0.3	0.2		1,600
中外製薬	0.8	1.4		7,560
栄研化学	1.5	0.8		1,329
JCRファーマ	0.3	0.2		2,142
大幸薬品	0.7	0.9		2,055
ミスホメディー	0.6	—		—
ガラス・土石製品 (3.3%)				
日東紡績	—	0.8		4,096

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
MARUWA	—	1	0.8	6,432
ニチアス	—	1.6	1.4	3,231
金属製品 (0.4%)				
川田テクノロジーズ	—	0.2	0.3	1,449
機械 (8.2%)				
タクマ	—	0.8	1.4	2,125
オーエスジー	—	1.5	1.3	2,155
ナブテスコ	—	0.2	0.7	2,390
技研製作所	—	0.3	—	—
ローツェ	—	—	1	5,840
ダイキン工業	—	—	0.2	3,754
ダイフク	—	0.8	0.5	5,055
CKD	—	3.5	3	6,534
竹内製作所	—	0.3	0.8	1,471
アマノ	—	0.8	0.8	1,820
マックス	—	1.3	0.8	1,228
スター精密	—	2.2	1.3	1,699
電気機器 (8.4%)				
山洋電気	—	0.5	—	—
オムロン	—	—	0.3	2,211
日本信号	—	1.8	1.4	1,531
ソニー	—	1.1	0.8	6,480
ヨコオ	—	1.2	1.8	4,737
アズビル	—	1.1	0.8	2,760
日本光電工業	—	—	0.9	3,217
アドバンテスト	—	—	0.5	3,495
イリソ電子工業	—	0.2	—	—
レーザーテック	—	—	0.4	4,620
日本セラミック	—	0.8	0.8	1,745
山一電機	—	—	1.2	1,663
カシオ計算機	—	2.2	1.3	2,399
KOA	—	1.3	—	—
SCREENホールディングス	—	0.6	—	—
輸送用機器 (1.7%)				
トヨタ自動車	—	1.2	0.7	4,733
太平洋工業	—	0.7	—	—
エフ・シー・シー	—	0.8	1.2	2,158
精密機器 (2.7%)				
テルモ	—	0.4	0.4	1,570
日機装	—	1.1	—	—
オリンパス	—	—	1.2	2,445
タムロン	—	0.7	—	—
HOYA	—	0.3	0.3	3,258
朝日インテック	—	0.5	—	—
メニコン	—	1.7	0.6	3,168
ニプロ	—	0.8	0.7	804
その他製品 (3.2%)				
トランザクション	—	1.9	1.7	1,830
ニホンフラッシュ	—	—	1	1,410
パンダイナムホールディングス	—	1.2	0.8	4,726

アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期		末 評価額
	株数	株数	株数	株数	
ヤマハ	1	0.6	2,919		
グローブライド	0.5	0.7	1,463		
オカムラ	1.4	1.5	1,140		
電気・ガス業 (1.3%)					
東京瓦斯	0.5	0.6	1,581		
メタウォーター	0.6	0.8	3,820		
陸運業 (2.2%)					
S Bホールディングス	—	1	2,235		
西日本旅客鉄道	0.1	0.2	1,084		
ハマキョウレックス	0.3	—	—		
山九	0.5	0.5	2,012		
日立物流	0.1	0.8	2,344		
丸和運輸機関	0.7	0.5	1,667		
情報・通信業 (14.2%)					
NECネットエスアイ	1.1	3.8	8,489		
システナ	3.7	1.5	2,092		
メディアドゥ	0.3	—	—		
テクマトリックス	1.4	2.5	4,615		
eBASE	—	1.5	2,118		
アドソル日進	—	0.8	1,853		
コムチュア	1.6	0.9	2,456		
アイル	0.9	0.5	823		
インフォコム	2.3	2	6,470		
クレスコ	1	1.8	2,444		
ジャストシステム	1	0.8	6,312		
フューチャー	0.8	1	1,731		
伊藤忠テクノソリューションズ	0.4	0.8	3,396		
ネットワンシステムズ	0.3	0.8	2,856		
アルゴグラフィックス	0.7	0.6	1,995		
日本ユニシス	0.6	0.8	2,624		
ビジョン	1.3	—	—		
光通信	0.1	0.1	2,267		
NTTドコモ	1.1	1.2	3,540		
DTS	1	0.6	1,354		
富士ソフト	1.3	0.3	1,360		
ミロク情報サービス	0.2	—	—		
卸売業 (7.3%)					
神戸物産	1.4	0.6	4,020		
TOKAIホールディングス	4.8	3.7	3,700		
シップヘルスケアホールディングス	0.8	1	4,630		
アセンテック	—	0.4	1,606		
アズワン	0.1	0.2	2,270		
日本ライフライン	0.2	—	—		
伊藤忠商事	3.6	2.4	5,682		
日立ハイテク	0.6	—	—		
中央自動車工業	1.4	0.6	1,260		
PALTAC	0.9	0.6	3,096		
日鉄物産	0.5	0.6	2,061		
イエローハット	1.5	1.3	1,956		
小売業 (2.0%)					
バルグループホールディングス	0.4	0.8	960		
オイシックス・ラ・大地	1.2	—	—		
ネクステージ	3.1	—	—		
パロックジャパンリミテッド	2.1	—	—		
スシローグローバルホールディングス	0.5	1.3	3,175		
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	1.8	4,329		
銀行業 (1.4%)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15.3	8	3,376		
みずほフィナンシャルグループ	32.4	17	2,281		

銘柄	期首(前期末)		期		末 評価額
	株数	株数	株数	株数	
証券、商品先物取引業 (0.7%)					
SBIホールディングス	2.7	1.4	3,060		
保険業 (0.9%)					
東京海上ホールディングス	0.9	0.8	3,796		
その他金融業 (0.4%)					
アルヒ	1.4	—	—		
プレミアグループ	0.8	0.8	1,490		
ジャックス	0.4	—	—		
不動産業 (0.6%)					
日本駐車場開発	17.9	9.4	1,325		
イオンモール	0.9	—	—		
毎日コムネット	2.5	—	—		
日本空港ビルデング	0.4	0.3	1,315		
サービス業 (15.5%)					
タケエイ	1.9	2.4	2,385		
ルネサンス	1.4	—	—		
デジタルホールディングス	0.9	—	—		
ジャパンベストレスキューシステム	1	—	—		
ヒビノ	0.8	—	—		
エスプール	1.7	2.4	1,713		
WDBホールディングス	0.7	0.7	1,853		
プレステージ・インターナショナル	7.6	5	4,285		
オリエンタルランド	—	0.2	2,800		
りらいあコミュニケーションズ	0.8	—	—		
フルキャストホールディングス	2	1.6	2,148		
アイ・アールジャパンホールディングス	0.6	0.6	6,738		
イー・ガーディアン	—	0.5	1,477		
ジャパンマテリアル	1.8	2	3,450		
チャーム・ケア・コーポレーション	2.2	2.7	2,079		
I B J	1.4	—	—		
M&Aキャピタルパートナーズ	—	0.7	2,800		
ベルシステム24ホールディングス	1.3	1.7	2,874		
ストライク	0.4	0.8	4,048		
ソラスト	0.7	—	—		
ペイカレント・コンサルティング	—	0.7	6,321		
日経工産	1.3	—	—		
キュービーネットホールディングス	0.8	1.2	2,234		
and factory	0.6	—	—		
ベルトラ	0.9	—	—		
ユービーアール	—	0.5	2,430		
リログループ	1.3	0.6	1,222		
共立メンテナンス	0.5	—	—		
東京都競馬	0.8	0.8	3,220		
西尾レントオール	0.5	0.2	444		
乃村工務社	0.6	0.6	489		
セントラル警備保障	0.6	0.7	2,653		
メイテック	0.2	0.4	2,048		
応用地質	—	1.6	2,384		
船井総研ホールディングス	1	1	2,345		
計	株数	金額	株数	金額	
合	153	236	146	415,534	
	銘柄数	<比率>		<97.2%>	

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

アジア戦略日本株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年7月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 415,534	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,002	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	429,536	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	429,536,983円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,486,183
株 式 (評 価 額)	415,534,800
未 収 配 当 金	516,000
(B) 負 債	2,100,695
未 払 解 約 金	2,100,000
未 払 利 息	30
そ の 他 未 払 費 用	665
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	427,436,288
元 本	213,835,197
次 期 繰 越 損 益 金	213,601,091
(D) 受 益 権 総 口 数	213,835,197口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	19,989円

※当期における期首元本額233,695,540円、期中追加設定元本額17,037,060円、期中一部解約元本額36,897,403円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン 192,238,420円
SMAM・国内株式成長戦略ファンド(ベータニュートラル型)〈適格機関投資家限定〉 21,596,777円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年1月15日 至2020年7月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,524,544円
受 取 配 当 金	4,528,140
そ の 他 収 益 金	60
支 払 利 息	△ 3,656
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 11,649,239
売 買 益	56,215,296
売 買 損	△ 67,864,535
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,380
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 7,129,075
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	245,019,823
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,912,940
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 33,202,597
(H) 計 (D + E + F + G)	213,601,091
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	213,601,091

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。